

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 研修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会教育研修課 研修第一係 電話番号：058-272-3326・3456

研修第二係 E-mail：c17781@pref.gifu.lg.jp

研修企画係

情報研修係

1 事業費 11,791 千円 (前年度予算額：11,791 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	11,791	0	0	0	0	0	0	0	11,791
要求額	11,791	0	0	0	0	0	0	0	11,791
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

教員研修は、地方公務員法や教育公務員特例法において県の責務とされており、経験年数や職務に応じた研修及び専門的な知識、技能を高める研修、時事の教育課題や情報にかかわる研修等を実施し、教員の資質向上を図っている。

新任教諭に対しては、教育公務員特例法第23条の規定と理念に基づいた教員研修制度による事業として実施する。

(2) 事業内容

基本研修	2,171	
教員の資質能力の向上と体罰・不祥事根絶の推進事業	906	
常勤講師研修	13	
専門研修	4,985	
教頭等民間派遣研修事業	30	
法令に基づく事務処理及び学校管理マネジメント研修事業費	689	
初任者研修	小・中・義務教育・高等・特別支援学校	1,689
	幼稚園	155
	養護教諭	104
	栄養教諭	33
D X 対応教員研修	1,016	

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県 (10/10) (県主催の研修事業のため)

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	6,462	外部講師・手話通訳等報償費
旅費	2,775	事業旅費 (費用弁償・業務旅費)
消耗品費	962	研修講座教材・教具費
委託料	620	専門研修事業委託
使用料	972	会場使用料等
合計	11,791	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 教職員の働き方改革プラン
- ・ (仮) 第4次岐阜県教育振興基本計画
 施策IV 「学びの多様なニーズに応える環境」の充実
 2 6 優れた教職員の確保と資質・指導力の向上
 2 7 長時間勤務・多忙化解消など、教職員の働き方改革の推進

(2) 国・他県の状況

- ・ 平成21年4月から教員免許更新制度が開始
- ・ 平成29年4月教育公務員特例法一部改正により校長及び教員の資質向上に関する指標の策定
- ・ 初任者研修の概要
 校内研修 <時間数> 週10時間以上、年間300時間以上
 校外研修 <日数> 年間25日以上
- ・ 令和5年4月から教員免許更新制度の発展的解消に伴い、研修履歴による資質向上に関する指導助言等を行う仕組みが制度化
- ・ 教育公務員特例法第21条により、教育公務員はその職責を遂行するために絶えず研究と修養に努めること、また任命権者は教育公務員の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努めることが定められている。
- ・ 初任者研修は、教育公務員特例法第23条の規定や理念に基づく悉皆研修である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

経験年数や職務に応じた研修及び専門的な知識、技能を高める研修、喫緊の教育課題や情報にかかわる研修等を実施して、教員の資質向上を目指します。教員の資質を向上させることで、児童生徒が確かな学力を身に付けることのできる教育環境の充実を図ります。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①受講者数	6,134人 (H20)	13,925人	10,000人	10,000人	10,000人	139%
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>経年研修や職務研修、また専門的な知識技能を高める研修や喫緊の教育課題に対応するための選択研修を実施し、教員の資質向上を図っている。</p> <p>出前講座の充実や午後のみの講座の開講により、より受講しやすい環境の整備に努めている。</p> <p>コンプライアンス、主権者教育等、学校や教員の研修に対するニーズを踏まえて講座構築を行った。その結果計画した講座数は、以下の通りである。</p> <p>基本研修 57講座 専門研修 161講座</p>
令和3年度	<p>教育育成指標に基づき、経年研修や職務研修といった基本研修、また、喫緊の教育課題やニーズに応じた選択研修を実施し、教員の資質向上を図っている。</p> <p>実施した講座数は、以下の通りである。</p> <p>・基本研修 59講座 ・選択研修 173講座</p>
<p>指標① 目標：10,000 実績：13,616 達成率：136%</p>	
令和4年度	<p>教育育成指標に基づき、経年研修や職務研修といった基本研修、また、喫緊の教育課題やニーズに応じた選択研修を実施し、教員の資質向上を図っている。</p> <p>実施した講座数は、以下の通りである。</p> <p>・基本研修 58講座 ・選択研修 179講座</p>

指標① 目標：10,000 実績：13,925 達成率：139 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 2	<p>研修に対する学校教育現場、各教員及び社会的のニーズは年々高まっており、その要求を満たしている。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>毎年講座内容を見直し、喫緊の課題を反映した講座構築を行うことで受講者数が目標値を上回ることが予測できる。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>講座の精選や、出前講座の充実、またWeb会議システムの効果的な活用により、より受講しやすい環境を整えることで、さらに効率化が望める。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理職向け研修の重点化及び若手教員の育成 ・ 教員の資質向上に関する指標をもとにした、それぞれのキャリアステージにおいて必要な資質・能力の向上を図る研修の策定 ・ DX教育に対応しうる教員の育成
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>○学校現場からの研修ニーズ、過年度の事業評価、今日の新たな課題等を踏まえ、講座テーマ・内容を精選する。 Web会議システム等も効果的に活用しながら、より現場の教員に受講しやすい環境を整える。 ○教員の資質向上に関する指標をもとに、キャリアステージにおいて必要な資質および能力の向上を図るための内容を吟味し講座を構築する。 ○新たに「DX対応教員研修」を設け、時代に沿った研修を実施する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	